

令和3年度 防災・減災対策等強化事業推進費の配分（第2回）について

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費※」として、年度途中においても機動的に予算を配分しております。

このうち、東北地方整備局管内では、早期に防災・減災効果を発揮するための「事前防災対策事業（直轄事業3件）」、令和3年2月福島県沖地震の被災地域における「災害対策事業（補助事業1件）」の計4件に対し、約9億円（国費）が配分されましたので、お知らせします。

※「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨や地震等による災害を未然に防ぐ事前防災対策のうち地域等の課題が解決し事業の実施環境が新たに整った対策や、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策に対して年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

配分箇所一覧（東北地方整備局管内）

[金額単位:百万円]

	対象河川、路線	事業主体	施行地	事業費	国費	実施内容
①	あぶくまがわ 阿武隈川水系阿武隈川	国交省	かくだ おさか 宮城県角田市小坂地先	150.0	150.0	事前防災対策事業
②	もがみがわ 最上川水系須川	国交省	なかの 山形県山形市中野地先	200.0	200.0	事前防災対策事業
③	すなおしがわ 砂押川水系旧砂押川	宮城県	しちがはままちとおやま 宮城県宮城郡七ヶ浜町遠山地先	600.0	300.0	災害対策事業
④	一般国道45号 さんりくえんがん 三陸沿岸道路	国交省	くじ なついちよう 岩手県久慈市夏井町	250.0	250.0	事前防災対策事業
	合計	4件		1,200.0	900.0	

■防災・減災対策等強化事業推進費の概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000021.html

<発表記者会>岩手県政記者クラブ、宮城県政記者会、山形県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会

問合せ先

国土交通省 東北地方整備局 TEL 022-225-2171（代表）

総括：企画部 企画課 課長 じんぐう しょういち 神宮 正一（内線 3151）

河川関係：河川部 河川計画課 課長 かわつら あきひこ 川面 顕彦（内線 3611）

道路関係：道路部 道路計画第一課 課長 かしわ ひろき 柏 宏樹（内線 4211）

事前防災対策事業

- ① 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策



用地協議箇所



前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

- ② 新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策



当初工法+モルタル吹付工（追加対策）

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。

- ③ 突発的な事象が発生し、緊急的な対策を必要とする箇所で、住民、利用者の早急な安全・安心の確保に資する対策



避難施設



防災公園等の避難地



避難路



避難経路（駅前整備）

洪水浸水想定や土砂・津波災害警戒区域等の調査・検討結果に基づく住民説明による理解が得られたことから、推進費により災害ハザードエリアの安全対策を実施。



緊急輸送道路において、橋梁の詳細調査を実施した結果、ケーブル腐食が確認され落橋の恐れが判明したことから、推進費によりケーブル補強対策を実施。

※対象は事業を行おうとする地方公共団体において、各種の土地利用規制の適切な運用など、ソフト面での防災・減災等に資する対策が図られており、以下のいずれかの要件を満たすもの。

- 社重点※1の重点目標1※2に係る指標の向上に資する事業。
- 社重点の重点目標3※3に係る指標のうち、安全な移動・生活空間の整備の向上に資する事業。
- 社重点の重点目標3に係る指標のうち、安全な移動・生活空間の整備の向上に資する事業以外で、防災・減災対策の推進に資するものの向上に資する事業※4。
- 上記を満たす事業以外のもので、防災・減災対策の推進に著しく高い効果を発揮することが見込まれる事業※5。

※1: 社会資本整備重点計画(第5次計画) 令和3年5月28日閣議決定

※2: 【重点目標1】防災・減災が主流となる社会の実現

※3: 【重点目標3】持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

※4: 三大都市圏以外の地域に重点を置いて実施するものに限る。

※5: 国土交通省所管以外の事業。

(ただし、地方公共団体等が作成する防災・減災に関する計画に具体的に位置づけられた事業で緊急性の高いものに限っては、国土交通省所管事業でも認められる。)

災害対策事業

① 災害復旧事業にあわせて公共土木施設の防災機能の強化・向上を行う対策

被災後




対策後



被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

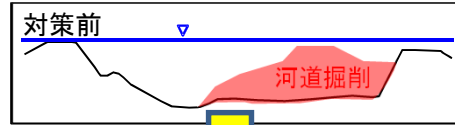
推進費で嵩上げ



災害復旧事業で原形復旧

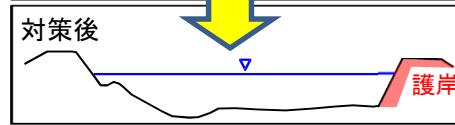
② 地域は被災したものの、公共土木施設に被害・損傷がない場合の対策

対策前





河道掘削

対策後



護岸


越水・浸水したものの公共土木施設に損傷なし

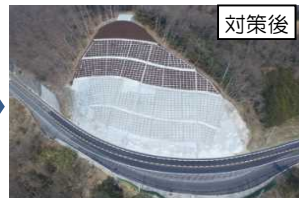
堤防の被害・損傷はなかったが、越水による家屋浸水被害が発生したため、推進費により河道掘削、護岸工を実施。

③ 災害復旧事業の対象とならない自然災害により被災した場合の対策

被災後



対策後



災害復旧事業の対象とならない風化・劣化による崖崩れで通行止めが発生したため、推進費により法面対策を実施。

④ 全国的な緊急点検の結果、要対策箇所の実施の必要が生じた場合の対策

被災後



対策後



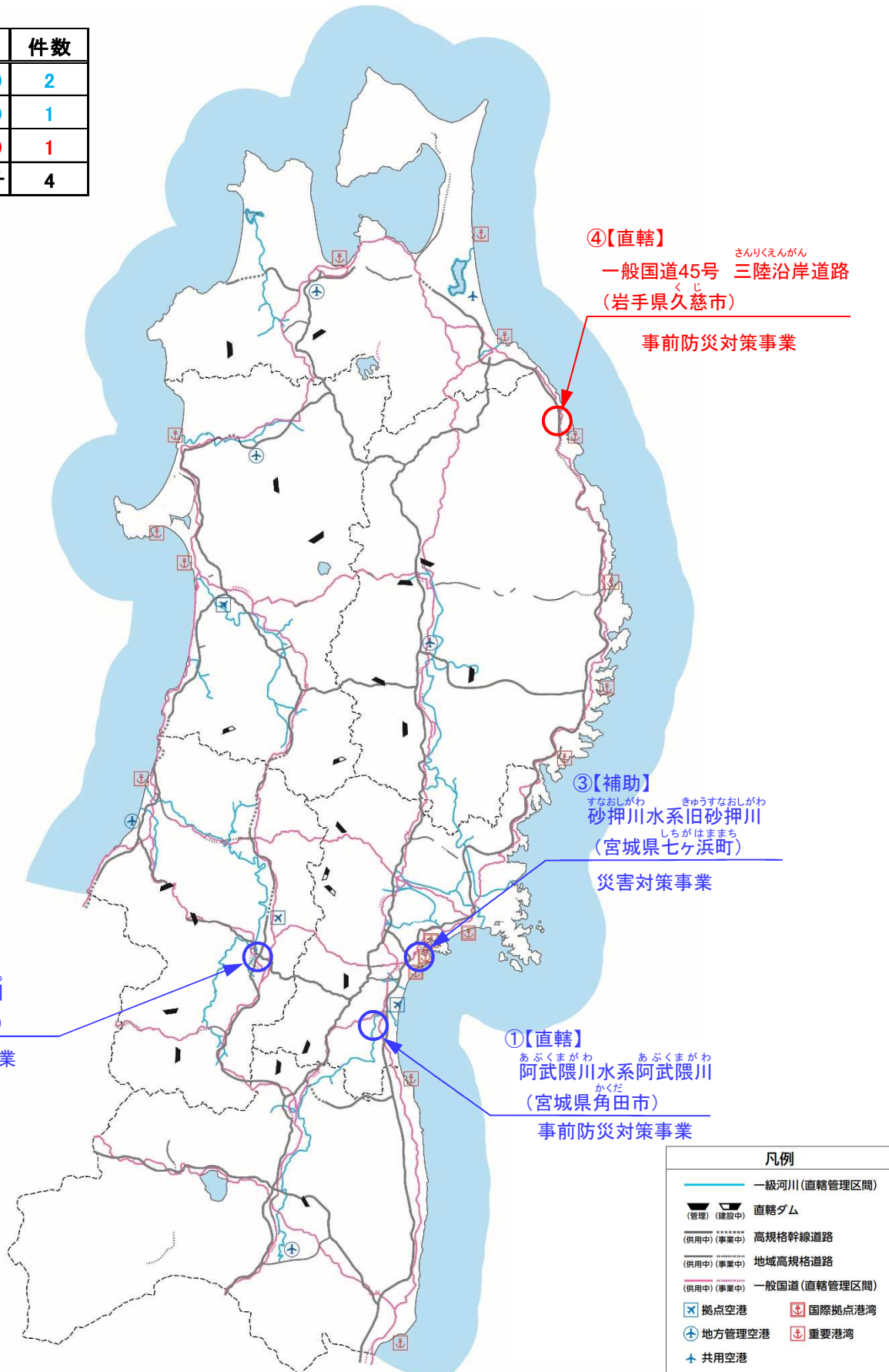
高潮による浸水被害の発生を受けた全国的な緊急点検の結果、背後に密集した住宅地や鉄道路線を抱えており、同様に高潮等により甚大な浸水被害が生じる恐れが判明したことから、堤防のかさあげ等の高潮対策を実施。

令和3年度防災・減災対策等強化事業推進費 配分(第2回)箇所図

別紙2

※東北地方整備局管内

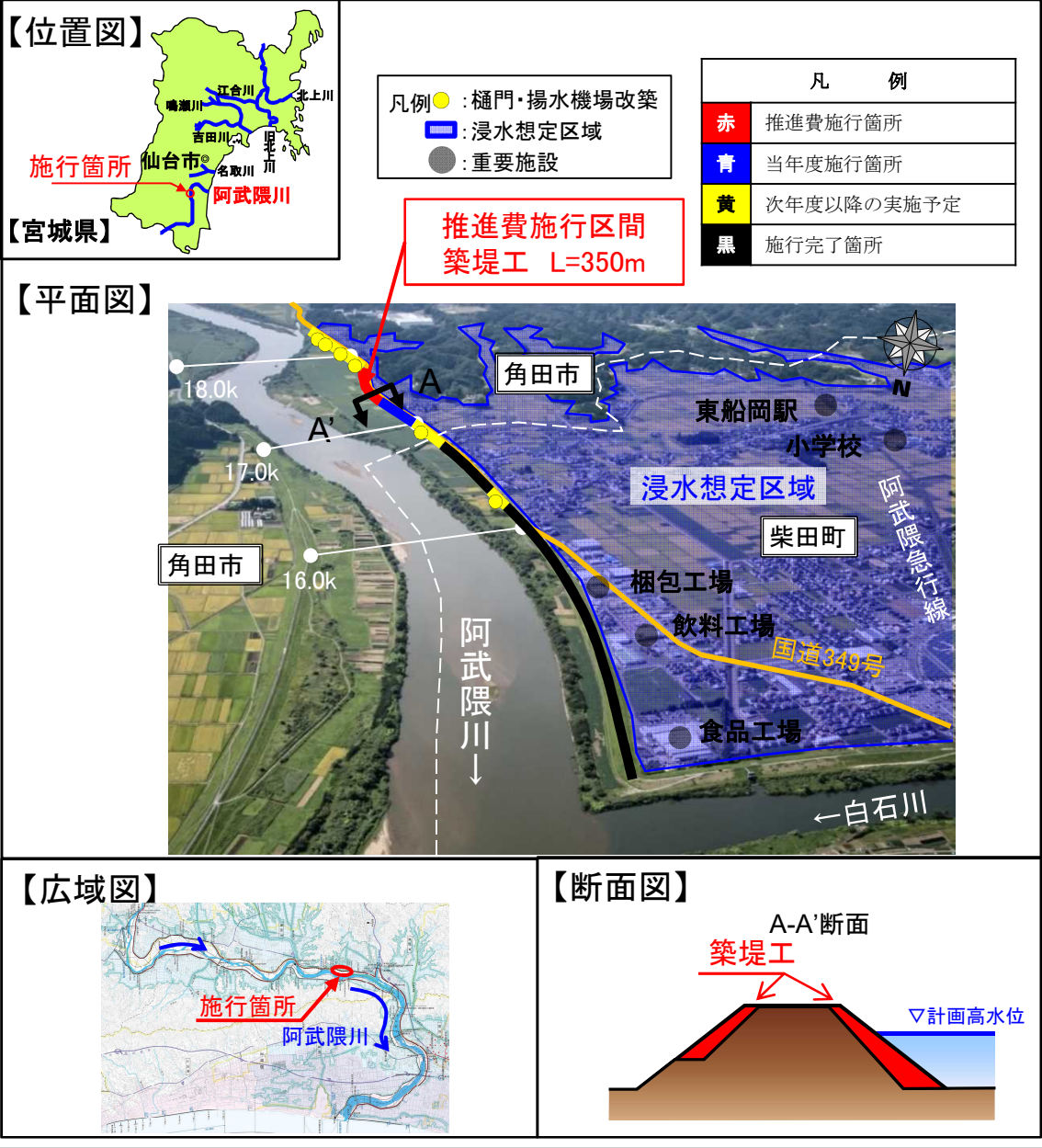
事業種別	件数
河川事業(直轄)	2
河川事業(補助)	1
道路事業(直轄)	1
合計	4



① 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	河川改修事業(阿武隈川水系阿武隈川) <small>アブクマガワ アブクマガワ</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	宮城県角田市小坂地先 <small>カクダ オサカ</small>		
事業費	150.0 (百万円)	国費	150.0 (百万円)
内容	阿武隈川水系阿武隈川では、阿武隈川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、築堤等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して築堤工を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

築堤工を実施し、洪水による浸水リスクを低減



② 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

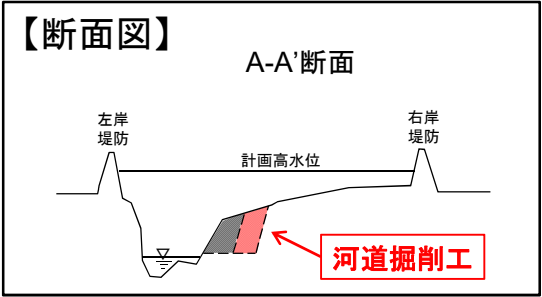
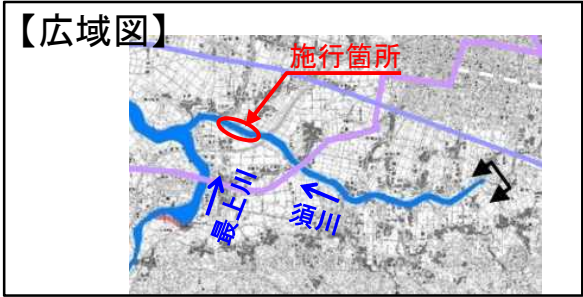
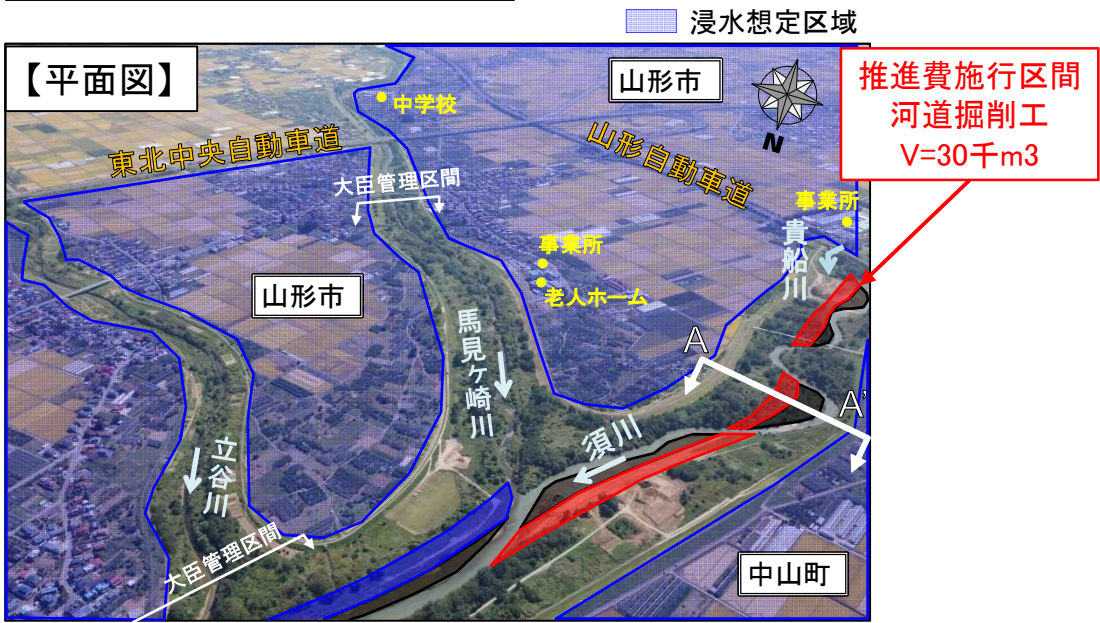
事業名	河川改修事業(最上川水系須川) <small>モガミガワ スカワ</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	山形県山形市中野地先 <small>ナカノ</small>		
事業費	200.0 (百万円)	国費	200.0 (百万円)
内容	最上川水系須川では、最上川水系河川整備計画に基づき、洪水氾濫等による災害から生命、財産を守るため、河道掘削等を実施している。 今年度に入り関係者との合意形成が図られたことから、推進費を活用して河道掘削工を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。		

河道掘削工を実施し、洪水による浸水リスクを低減



凡 例

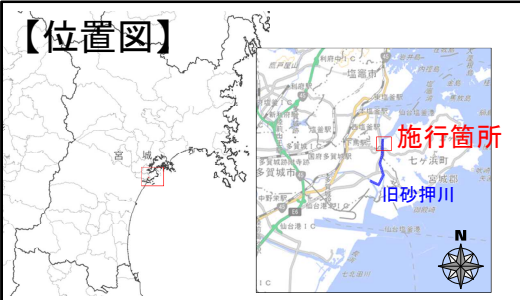
赤	推進費施行箇所
青	当年度施行箇所
黒	施行完了箇所



③ 防災・減災対策等強化事業推進費(災害対策)

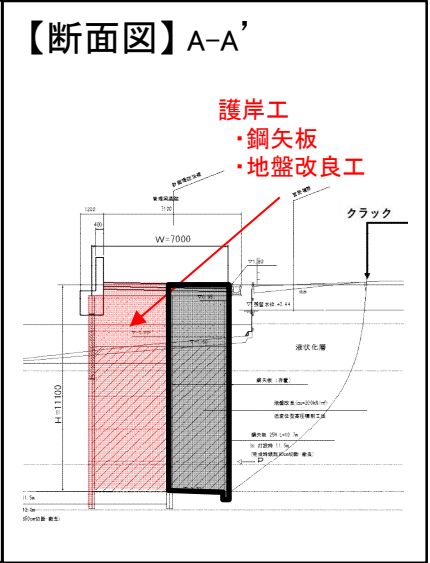
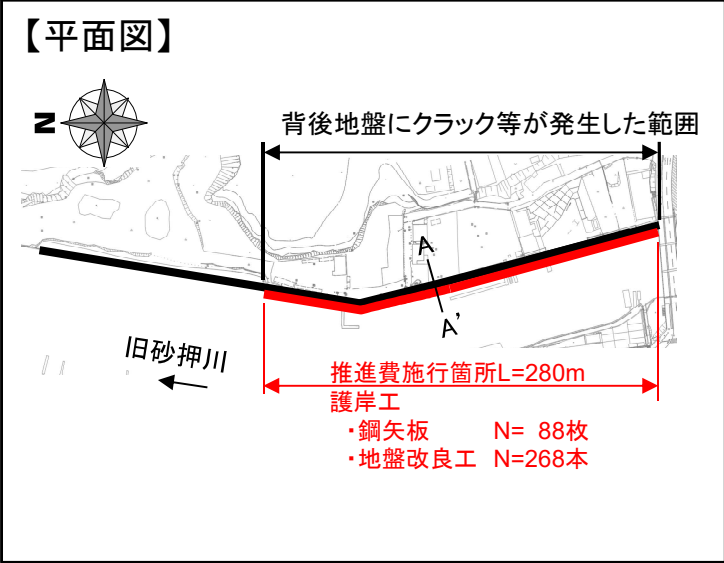
事業名	スナオシガワ キュウスナオシガワ 防災・安全社会資本整備交付金事業(砂押川水系旧砂押川)		
交付金計画名	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進(防災・安全)		
事業主体	宮城県		
施行地	ミヤギケンシチガハママチトオヤマ 宮城県宮城郡七ヶ浜町遠山地先		
事業費	600.0 (百万円)	国費	300.0 (百万円)
内容	令和3年2月13日の地すべりにより旧砂押川の護岸に変状が生じた。 このため、推進費を活用して緊急的に地すべり対策工事(地盤改良工等)を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		

令和3年2月の地すべりによる被害を受けた箇所に対して、再度災害防止対策として、地盤改良工などを実施する



凡 例

黒	施行完了(着手済み)箇所
赤	推進費施行箇所



④ 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

事業名	道路維持管理事業(一般国道45号)		
事業主体	国土交通省		
施行地	クジ ナツイチョウ 岩手県久慈市夏井町		
事業費	250.0 (百万円)	国費	250.0 (百万円)
内容	<p>一般国道45号では、社会資本整備重点計画に基づき、道路法面の要対策箇所の実施している。</p> <p>今年度に入り新たに法面の変状が確認されたことから、推進費を活用して今年度法面対策工事(アンカー工等)を実施することで、地域住民の安全・安心を早期に確保する。</p>		

事前防災対策として法面对策を実施する

